



2020年3月期 第2四半期 決算説明会資料

2019年11月27日

日工株式会社

証券コード 6306

代表取締役 取締役社長 辻 勝

常務取締役 財務本部長 藤井 博

連結子会社のうち決算日が12月31日である海外子会社2社（日工（上海）
工程機械有限公司 他1社）については同日現在の財務諸表を使用し、連結
決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていました。

より適切な経営情報の把握、及び四半期連結財務諸表の開示を行うために
当第1四半期連結会計期間より、連結決算日である3月31日に仮決算を行い
連結する方法に変更しております。

この変更に伴い、当第2四半期連結累計期間は、2019年1月1日から9月
30日までの9ヶ月間を連結しております。

海外子会社の決算時期変更に対する影響は

- ・ 受注高 : +766百万円
- ・ 売上高 : +785百万円
- ・ 営業利益 : +124百万円

になります。

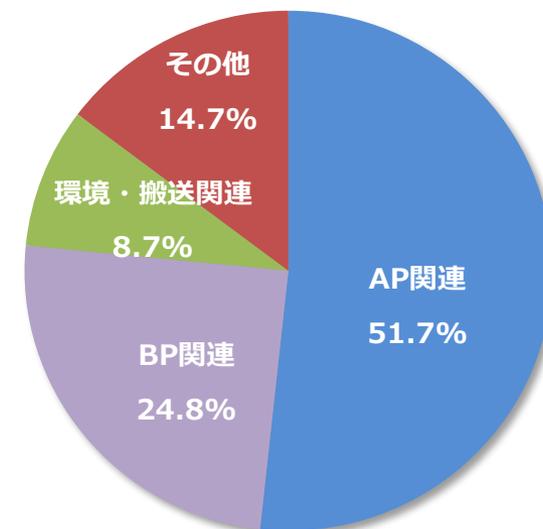
会社情報	▶ P.4-8
情報開示	▶ P.9
2020年3月期上期事業環境と実績	▶ P.10-22
2020年3月期通期見通し	▶ P.23-26
参考資料	▶ P.27-37



会社情報

会社名	日工株式会社 (Nikko Co., Ltd)	
本社住所	兵庫県明石市大久保町江井ヶ島1013-1	
創立	1919年 (大正8年) 8月13日	
資本金	91億97百万円	(2019年3月末)
連結売上高	317億80百万円	(2019年3月期)
連結営業利益	14億27百万円	(2019年3月期)
海外売上高比率	12.4%	(2019年3月期)
子会社数	7社	(2019年3月期)
連結従業員数	799名	(2019年3月末)
企業統治体制	監査役会設置会社 取締役7名 (うち社外2名) 監査役4名 (うち社外3名) (2019年3月末)	

事業別売上構成比率 (2018年度)



※AP=アスファルトプラント
BP=バッチャープラント(コンクリート)



経営理念

日工グループは、「お客様第一主義」を経営理念とし、お客様に真に満足いただける製品とサービスを提供するとともに、広く社会から信頼され、お客様と共に発展する“ソリューションパートナー”となることを使命に、自己変革してまいります。

取締役社長 **辻 勝**

製品展開	生産拠点展開	海外展開	国内グループ展開 (買収・譲渡含む)
1919 創立 トンボ印の農土木工具	1919 本社工場	1993 独ベニングホーヘン資本出資	1968 市石工業所 (M&A)
1951 コンクリートミキサー ・ウィンチ	1938 産機工場	1994 独ニッコーバウマーシーネン	1971 日工電子工業 (設立)
1956 生コンプラント	1968 東京工場	1997 台湾台北	1983 日工マシナリー (設立)
1958 アスファルトプラント	1994 幸手工場	2001 日工 (上海) 工程機械	1994 トンボ工業 (設立)
1962 パイプサポート	2004 上海嘉定工場	2010 山推礎天工程機械	1995 日工セック (設立)
1963 パイプ足場	2014 加古川工場		2002 新潟鉄工所 (事業譲受)
1966 コンベア・搬送システム	2016 福崎工場		2006 三菱重工業 (事業譲受)
1983 水門			2008 前川工業所 (M&A)
2000 油汚染土壌浄化システム			
2001 廃プラスチック処理システム			
2007 コンクリートポンプ			
2015 破碎機 (輸入販売)			

2019年8月 創立100周年



日エグループ経営ビジョン

*n*からはじまる未来創造

東証一部上場基準をクリアすべく企業価値向上に取り組めます。

アスファルト・バッチャープラントのリーディングカンパニーであり続けます。

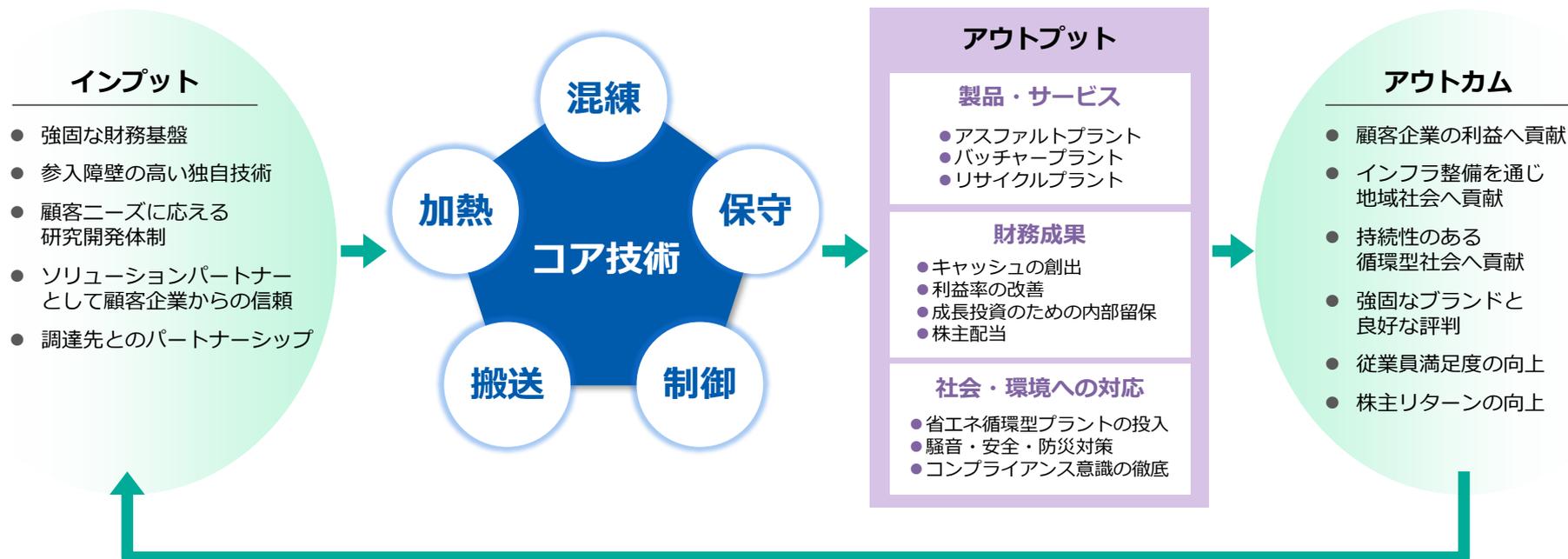
海外事業を拡大しアジアマーケットにおけるNo.1メーカーを目指します。

当社のコア技術「加熱」「混練」「搬送」「制御」をブラッシュアップし事業拡大を行います。

社会貢献できる未来創造企業であり続けます。

代表取締役社長 **辻 勝**

“街をつくるキカイ”を提供して1世紀。循環型社会の構築に貢献



2019年度予想 売上高 357億円 営業利益率 6.4%

▶ ビジネスフロー



2020年3月期 上期事業環境と実績

2020年3月期 上期実績

(単位：百万円)

上期（4-9月）	実績	対前年同期	対前年同期増減率
売上高	17,140	+2,442	+16.6%
営業利益	959	+485	+102.3%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,003	+438	+77.8%

- ▶ AP事業：国内の製品・メンテナンスともに売上高は、前年同期比減
海外は、輸出増、日工上海の売上高増、決算時期変更等に伴い増加
結果、売上高は前年同期比増
- ▶ BP事業：国内の製品は期初の受注残高が昨年度を上回っており、売上高は前年同期比増
- ▶ 受注高は、AP、BPともに増

事業環境

AP事業

19年度上期（4-9月）	実績（万トン）	対前年同期比
合材製造量	1,731	103.2%
新規合材	450	111.9%
再生合材	1,280	100.5%

再生合材比率 74.0%

資料出所：(一社)日本アスファルト合材協会

BP事業

19年度上期（4-9月）	実績（万m ³ ）	対前年同期比
生コンクリート出荷量	4,074	98.4%

資料出所：全国生コンクリート工業組合連合会・全国生コンクリート協同組合連合会

2019年度 上期業績ハイライト (1)

(単位：百万円)

	2018年度		2019年度				
	上期実績	通期実績	上期実績	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率	上期予想	通期予想
売上高	14,697	31,780	17,140	+2,442	+16.6%	16,600	35,700
営業利益	474	1,427	959	+485	+102.3%	1,100	2,300
営業利益率	3.2%	4.5%	5.6%	-	-	6.6%	6.4%
経常利益	595	1,576	1,034	+438	+73.6%	1,250	2,500
親会社株主に帰属する 四半期純利益	564	1,345	1,003	+438	+77.8%	900	2,000
受注高	13,854	35,103	16,843	+2,989	+21.6%	17,000	34,500
受注残高	9,289	13,454	13,158	+3,869	+41.7%	13,854	12,254

(単位：円)

為替レート (EUR)	130.62	129.97	122.36	▲ 8.26	▲ 6.3%	125.00	122.50
為替レート (RMB)	17.00	16.63	15.91	▲ 1.09	▲ 6.4%	16.50	16.50

- ▶ 2019年度は、受注残高が前年同期比+3,322百万円にてスタート
- ▶ 国内AP事業：売上前年同期比 ▲584百万円
- ▶ 国内BP事業：売上前年同期比 +706百万円
- ▶ 海外売上高：輸出、前年同期比+249百万円。日工上海売上高、前年9ヶ月間比+572百万円
- ▶ 日工上海の決算時期の変更による売上高影響額：+785百万円

2019年度 上期業績ハイライト (2)

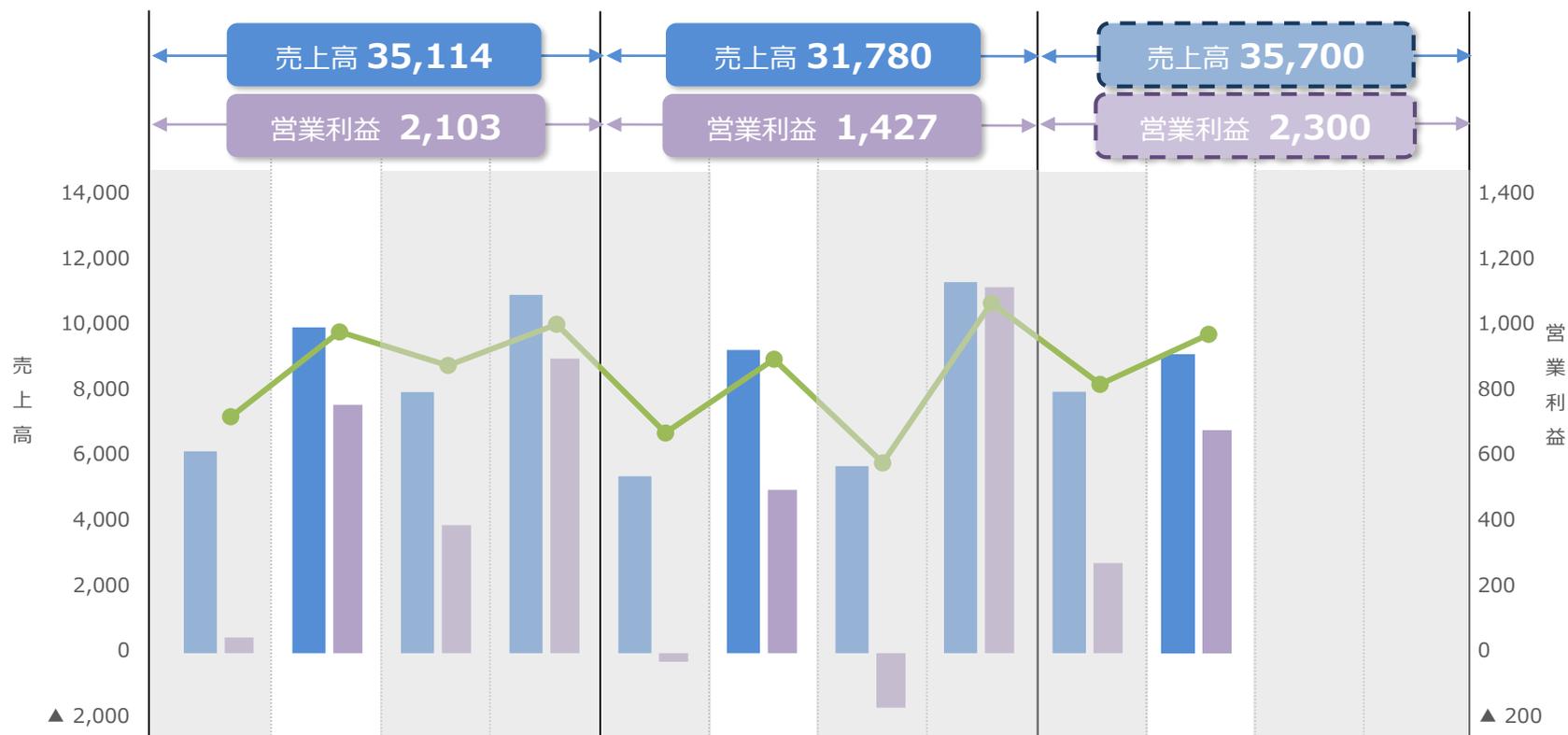
(単位：百万円)

		2018年度		2019年度			
		上期実績	通期実績	上期実績	前年比	上期予想	通期予想
AP関連事業	売上高	7,833	16,434	8,667	+833 +10.6%	9,100	18,700
	営業利益	415	963	676	+261 +62.9%	840	1,570
	営業利益率	5.3%	5.9%	7.8%	-	9.2%	8.4%
BP関連事業	売上高	3,870	7,893	4,569	+698 +18.0%	4,000	9,200
	営業利益	358	666	297	▲ 61 ▲ 17.0%	320	750
	営業利益率	9.3%	8.4%	6.5%	-	8.0%	8.2%
環境及び搬送 関連事業	売上高	1,098	2,775	1,353	+254 +23.2%	1,400	2,900
	営業利益	108	417	219	+110 +102.0%	240	500
	営業利益率	9.8%	15.0%	16.2%	-	17.1%	17.2%
その他事業	売上高	1,894	4,677	2,549	+655 +34.6%	2,100	4,900
	営業利益	93	502	448	+355 +379.4%	215	510
	営業利益率	4.9%	10.7%	17.6%	-	10.2%	10.4%
全社費用		▲ 502	▲ 1,122	▲ 683	+180	▲ 515	▲ 1,030

- ▶ AP関連事業：国内売上高は製品及びメンテナンス事業ともに減少し、前年同期比8.7%減
海外売上高は、輸出の増加と日工上海の売上高増及び決算時期の変更により前年同期比130.1%増
- ▶ BP関連事業：売上高は製品・メンテナンスともに増加し、前年同期比18.0%増
製品マージン率低下により営業利益17.1%減
- ▶ その他事業：破碎機・防水板の売上高が前年同期比増

四半期別売上高・営業利益推移

(単位：百万円)

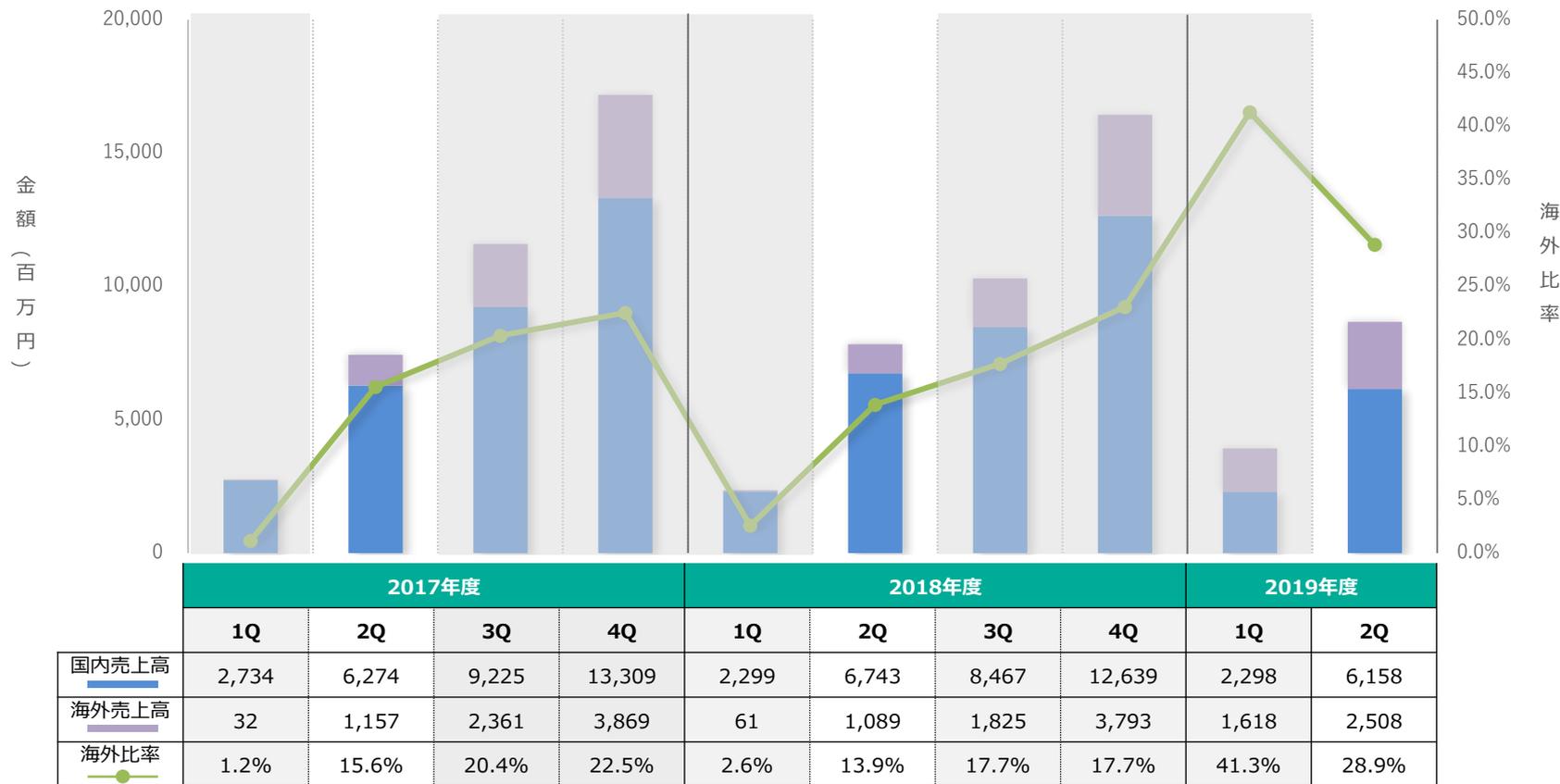


	2017年度				2018年度				2019年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	6,179	9,974	7,991	10,968	5,415	9,282	5,721	11,362	8,001	9,138		
営業利益	48	760	392	902	▲26	500	▲167	1,120	276	683		
営業利益率	0.8%	7.6%	4.9%	8.2%	▲0.5%	5.4%	▲2.9%	9.9%	3.4%	7.5%		



※各期の数字は累計

- ▶ **受注高** : 国内の受注高は前年同期+272百万円、日工上海受注高は前年9ヶ月間比+1,646百万円
日工上海の決算時期の変更による影響額+766百万円
- ▶ **売上高** : 国内プラント製品は前年同期比減。日工上海の決算時期変更による影響額 +785百万円
日工上海の売上増前年同9ヶ月比+572百万円。輸出は253百万円増。メンテナンスは微減
- ▶ **営業利益** : 日工上海の決算時期の変更による影響額 +124百万円



※各期の数字は累計

- ▶ 国内 : 国内プラント製品は前年同期比減
- ▶ 海外 : ロシア向け1台 タイ向け2台売上あり前年同期比増
- ▶ 日工上海 : 前年9ヶ月間比売上+572百万円。決算時期の変更による影響額+785百万円
- ▶ メンテナンス : 微減

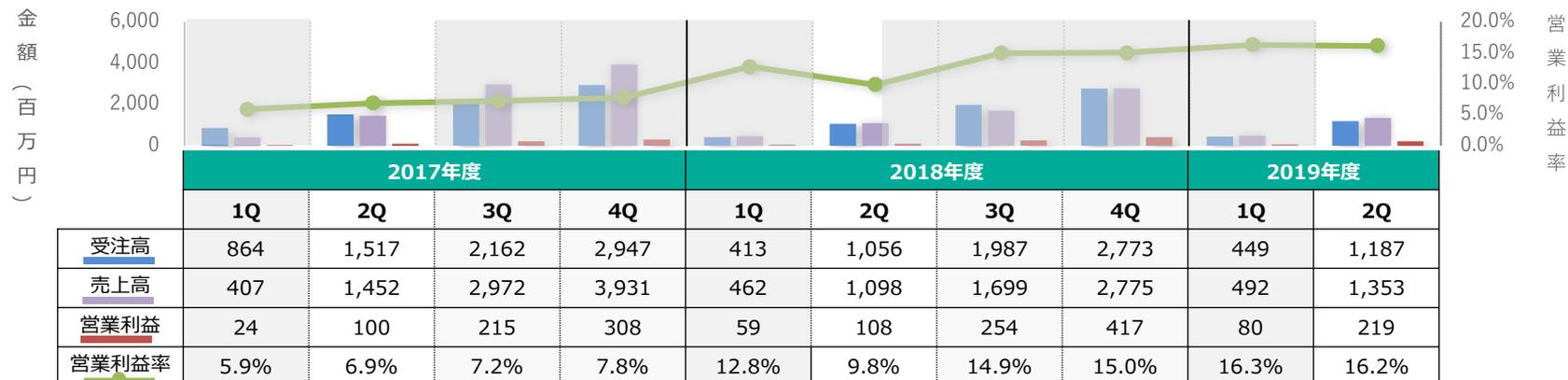


※各期の数字は累計

- ▶ 受注高 : 前年同期比増
- ▶ 売上高 : 国内製品の売上高は、前年同期比増。メンテナンス事業の売上高は前期比微増
- ▶ 営業利益 : 製品のマージン率低下により減

環境及び搬送関連事業

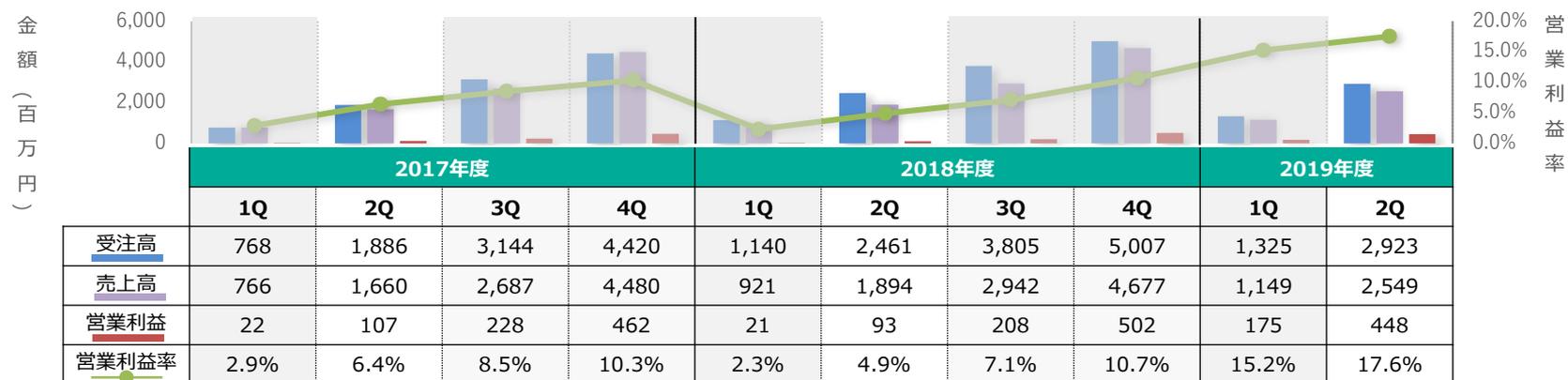
※各期の数字は累計



- ▶ 受注高 : 搬送製品の台数増加及びオプションを追加した製品が増えたことにより増
- ▶ 売上高 : 受注高と同様の理由、台数増加と付属品追加製品の増加により増
- ▶ 営業利益 : 搬送製品の売上増に伴い増

その他事業関連事業

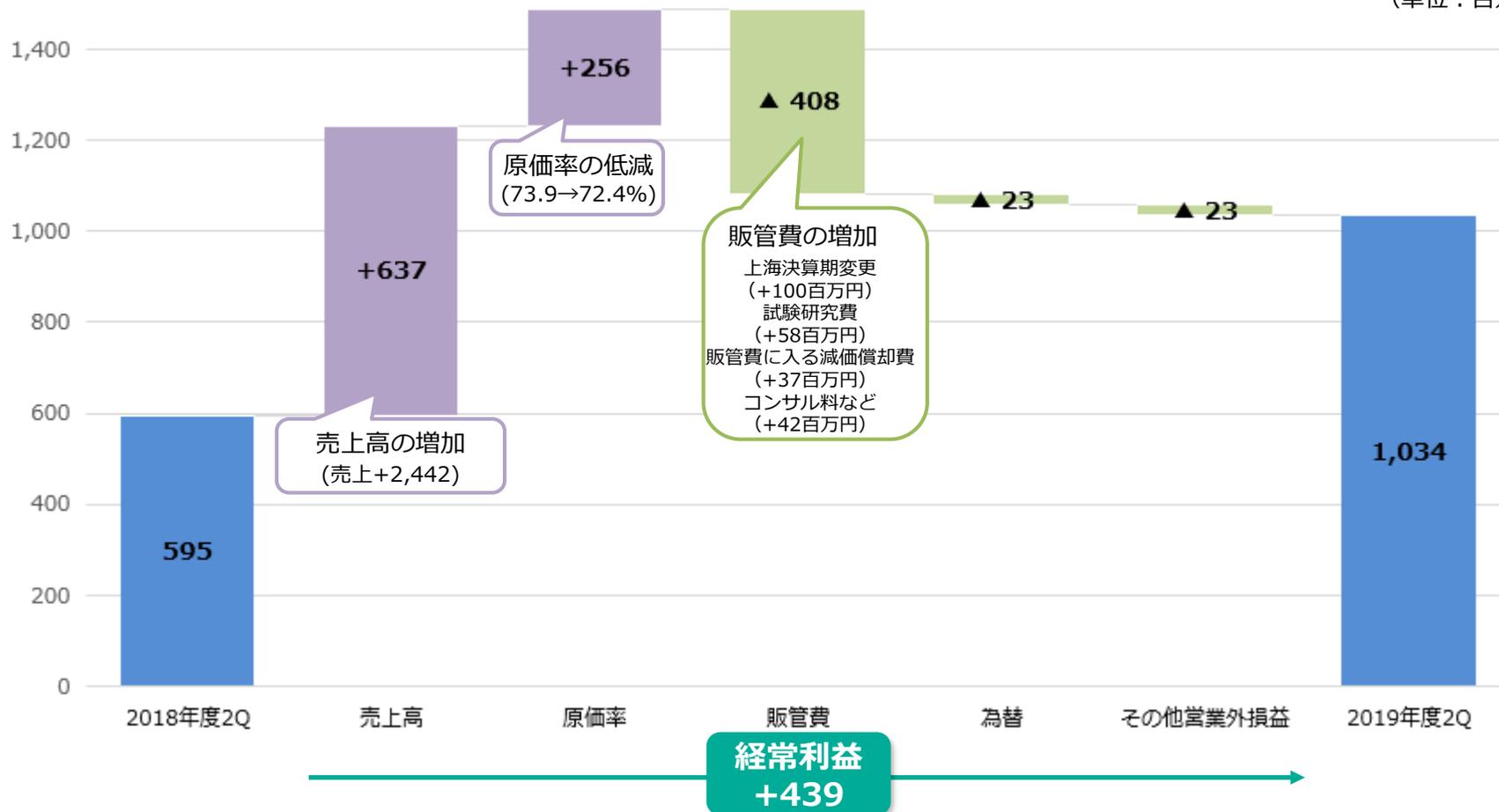
※各期の数字は累計



- ▶ 受注高 : 防水板の受注が前年同期比+152%増
- ▶ 売上高 : 破砕機 (+77%)、防水板 (+349%) 増により前年同期比増
- ▶ 営業利益 : 利益率の高い破砕機、防水板の増により前年同期比増

2019年度2Q 経常利益 増減要因分析

(単位：百万円)



(単位：百万円)

		2018年度2Q	2019年度2Q	増減	増減の主な要因
資産	流動資産	29,484	31,045	+1,561	増加：現金及び預金 +1,787百万円 仕掛品 +386百万円 製品及び商品 +296百万円 減少：受取手形及び売掛金 ▲609百万円
	有形固定資産	6,167	6,859	+692	増加：建物及び構築物 +731百万円 機械装置及び運搬具 +164百万円 繰延税金資産 +141百万円 減少：投資有価証券 ▲1,801百万円 建設仮勘定 ▲371百万円
	無形固定資産	336	404	+67	
	投資その他	8,596	7,030	▲ 1,565	
総資産合計		44,586	45,340	+754	

負債	流動負債	10,913	11,740	+827	増加：支払手形及び買掛金 +248百万円 未払法人税等 +231百万円 その他流動負債 +200百万円 減少：未払金 ▲149百万円 繰延税金負債 ▲423百万円
	固定負債	3,167	2,764	▲ 403	
純資産合計		30,504	30,835	+330	増加：資本剰余金 +109百万円 利益剰余金 +1,324百万円 減少：その他有価証券評価差額金 ▲1,101百万円 為替換算調整勘定 ▲188百万円 自己株式 ▲156百万円
1株当たり純資産 (円 銭)		796.10	795.25	▲ 0.85	

※当社は、2019年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しております。

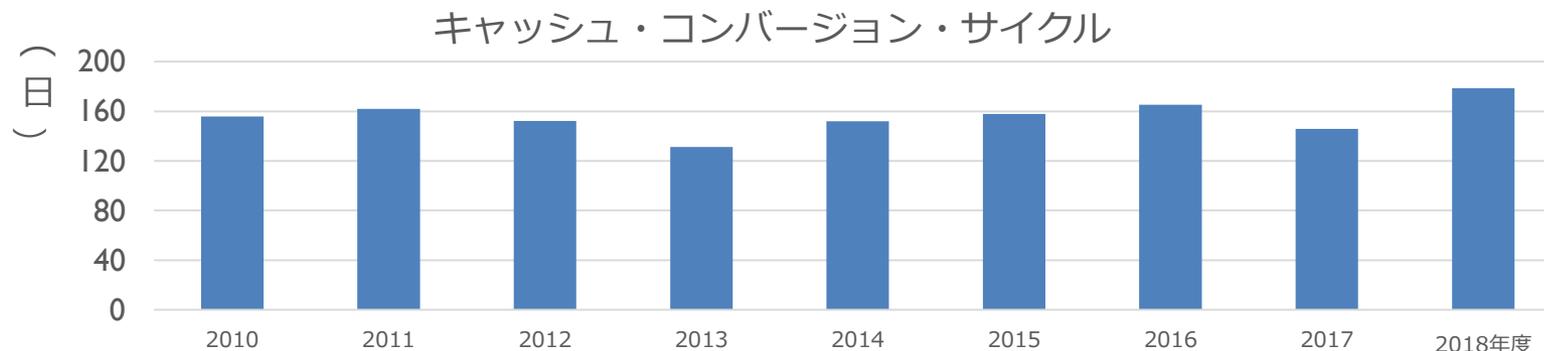
1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算定しております

B/Sに眠っている資産、約50億円を顕在化へ

①政策投資株の売却 約20億円

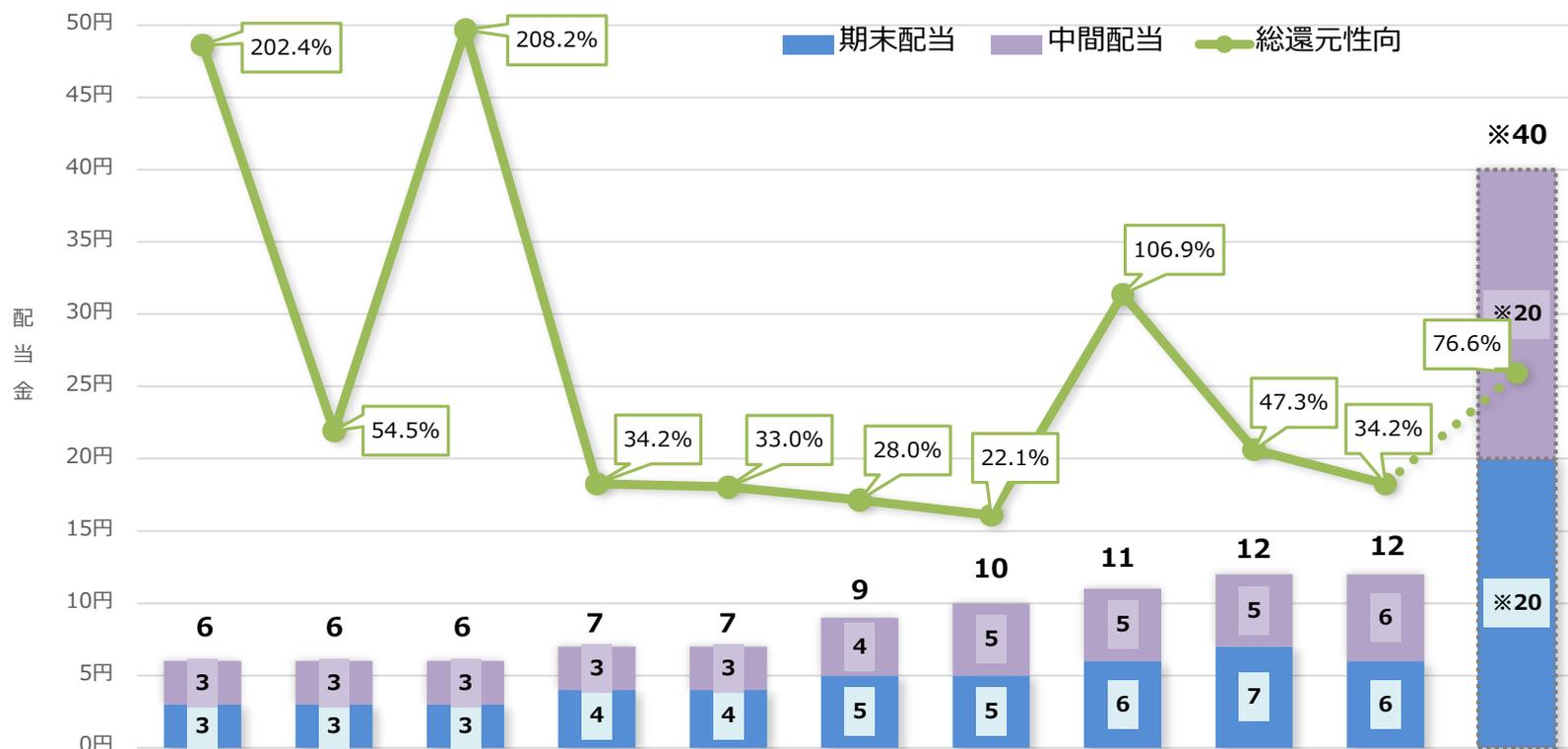
政策保有株縮減状況（金額：百万円）				
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度上期
銘柄数	5	7	6	4
売却額	193	405	194	645
簿価	132	221	106	197
売却益	61	184	88	448

②CCC改善 約30億円



資料出所：Bloomberg
統合報告書25、26ページ参照

配当金及び総還元性向の推移



(単位：百万円)

	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019年度 予想
自社株買い	1	1	4	9	1	2	1	1,006	246	—	—
自社株消却	0	0	0	0	0	0	0	0	752	—	—

※2019年度の配当予想には、中間配当50円、期末配当50円の年間100円の100周年記念配当を含みます

★2019年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しており、分割後の配当金額に統一して記載しています



2020年3月期通期見通し

通期予想の
受注高・受注残高を見直し

(単位：百万円)

	2018年度		2019年度				
	前期下期 実績	通期実績	下期予想 (今回)	通期予想 (今回)	対前期 増減額	対前期 増減率	通期予想 (期初)
売上高	17,083	31,780	18,560	35,700	+3,920	+12.3%	35,700
営業利益	953	1,427	1,341	2,300	+873	+61.2%	2,300
営業利益率	5.6%	4.5%	7.2%	6.4%	—	—	6.4%
経常利益	981	1,576	1,466	2,500	+924	+58.6%	2,500
親会社株主に帰属する 当期純利益	781	1,345	997	2,000	+655	+48.7%	2,000
受注高	21,249	35,103	20,607	37,450	+2,347	+6.7%	34,500
受注残高	13,454	13,454	15,205	15,205	+1,751	+13.0%	12,254

(単位：円)

為替レート (EUR)	129.33	129.97	120.00	121.18	▲ 8.79	▲ 6.8%	122.50
為替レート (RMB)	16.27	16.63	15.41	15.66	▲ 0.97	▲ 5.8%	16.50

2019年度 通期業績予想（1）

部門別予想を見直し

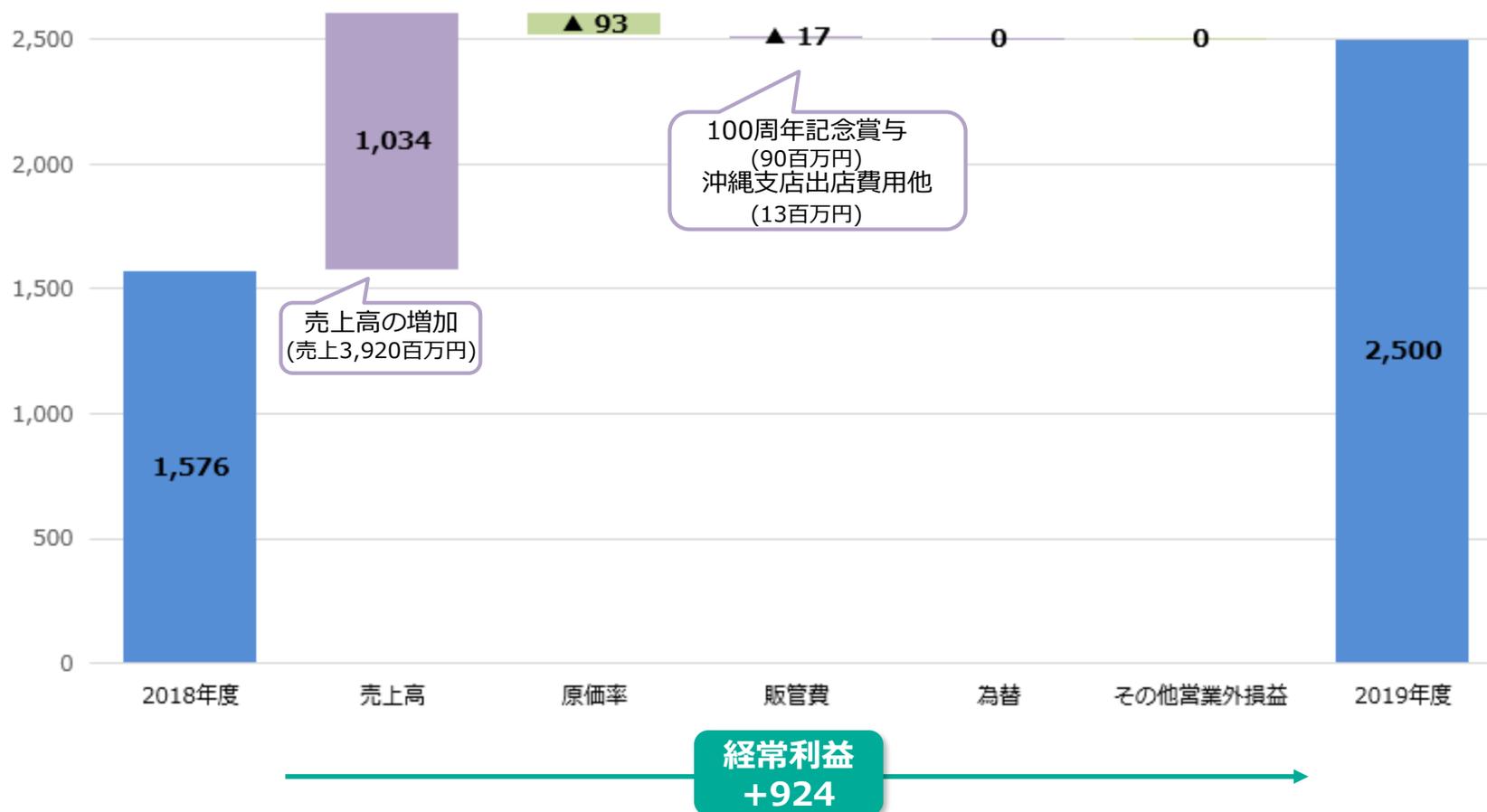
(単位：百万円)

		2018年度		2019年度			
		前期下期 実績	通期実績	上期実績	下期予想 (今回)	下期予想 (期初)	通期予想
AP関連事業	売上高	8,601	16,434	8,667	9,700	9,600	18,367
	営業利益	548	963	676	800	730	1,476
	営業利益率	6.4%	5.9%	7.8%	8.2%	7.6%	8.0%
BP関連事業	売上高	4,023	7,893	4,569	4,800	5,200	9,369
	営業利益	308	666	297	400	430	697
	営業利益率	7.7%	8.4%	6.5%	8.3%	8.3%	7.4%
環境及び搬送 関連事業	売上高	1,677	2,775	1,353	1,450	1,500	2,803
	営業利益	309	417	219	260	260	479
	営業利益率	18.4%	15.0%	16.2%	17.9%	17.3%	17.1%
その他事業	売上高	2,783	4,677	2,549	2,610	2,800	5,159
	営業利益	409	502	448	500	295	948
	営業利益率	14.7%	10.7%	17.6%	19.2%	10.5%	18.4%
全社費用		▲ 620	▲ 1,122	▲ 683	▲ 620	▲ 515	▲ 1,303

2019年度通期 経常利益 増減要因分析 (予想)

通期予想変更なし

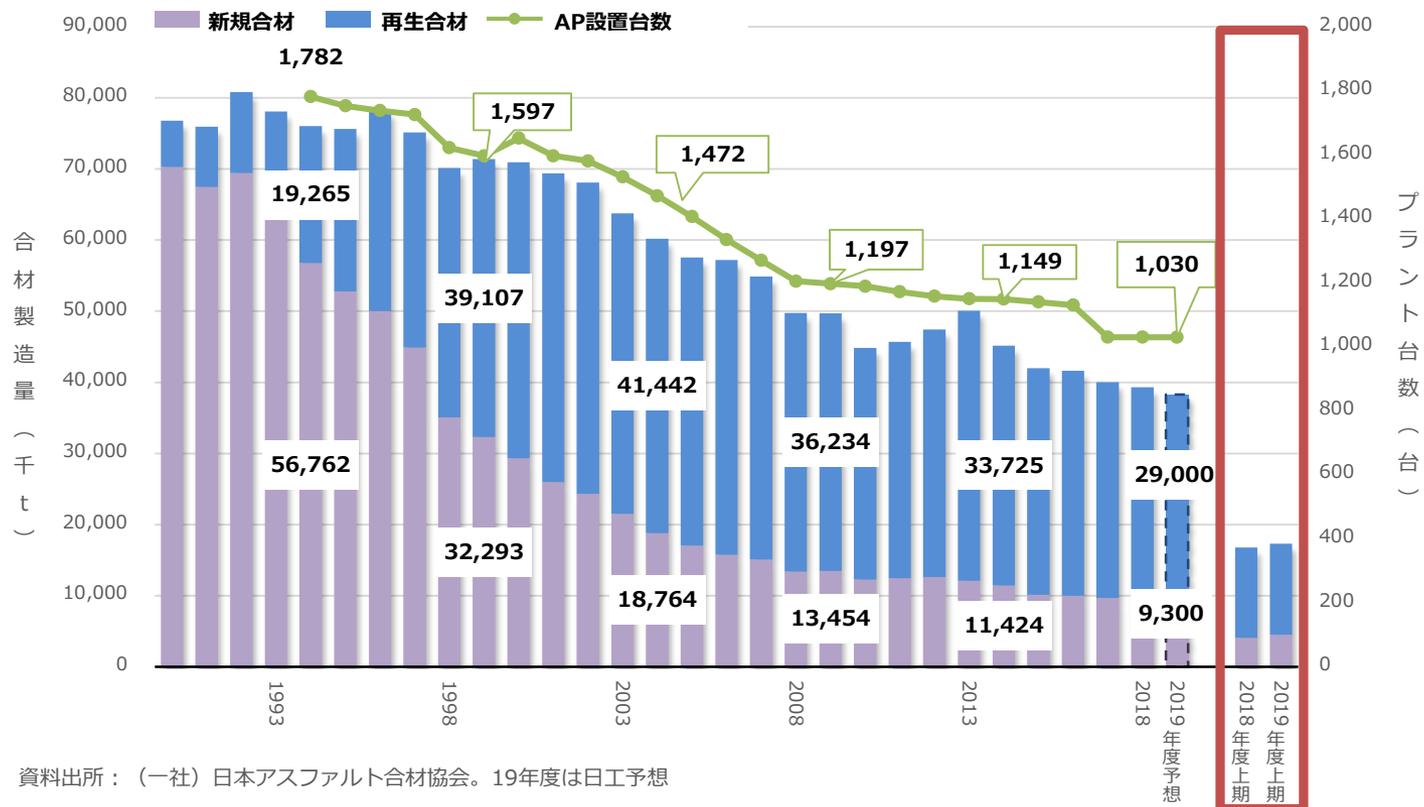
(単位：百万円)





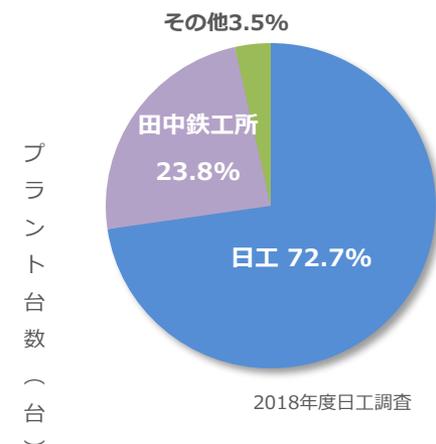
参考資料

アスファルト合材製造量・AP設置台数推移



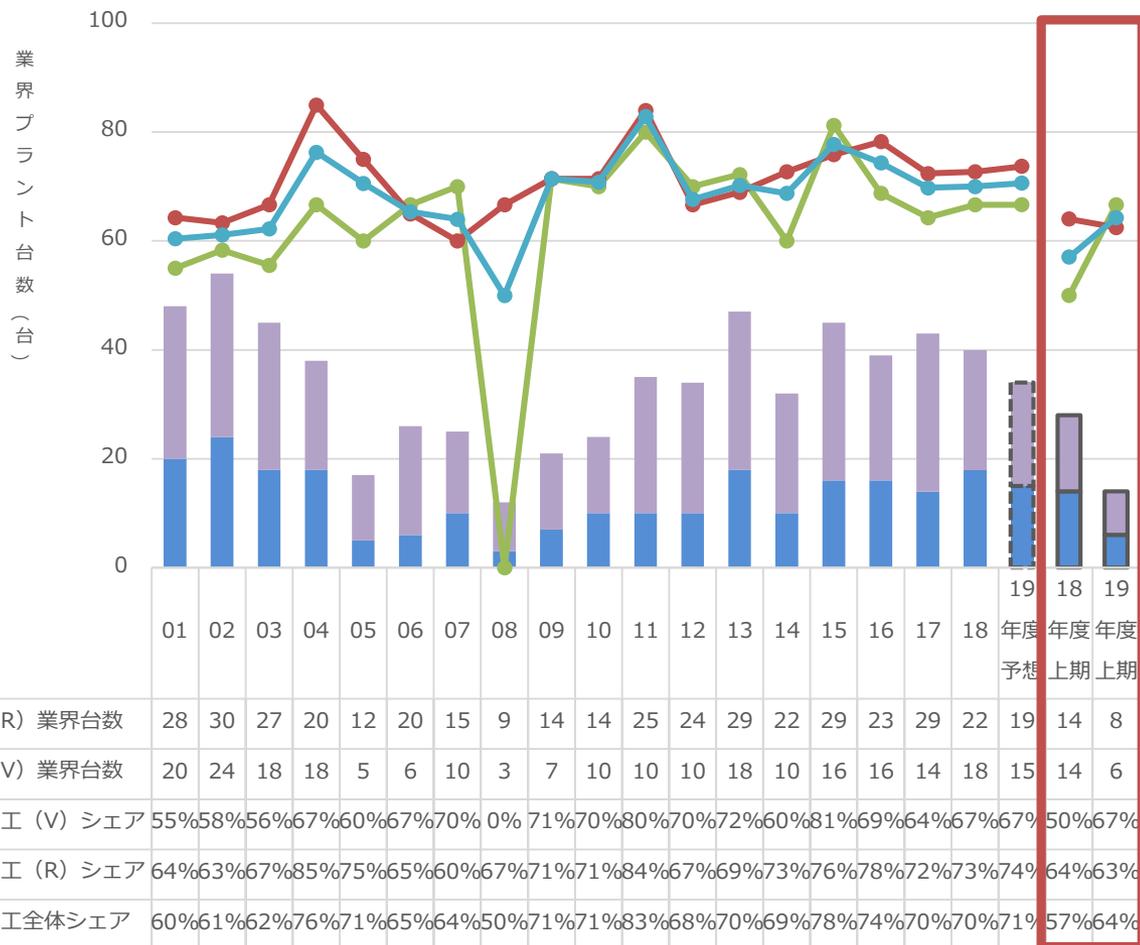
資料出所：（一社）日本アスファルト合材協会。19年度は日工予想

AP静態シェア



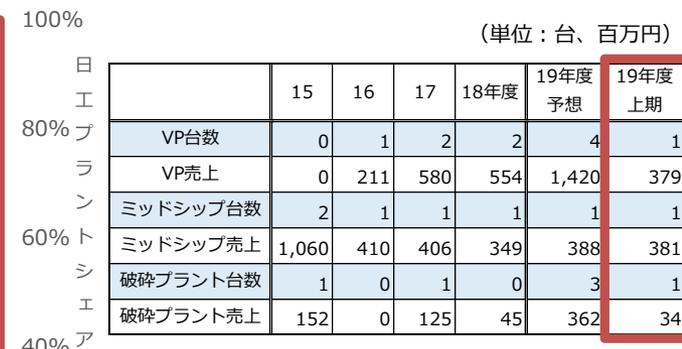
- ▶ 東日本大震災などで需要は持ち直したが、2013年度以降はアスファルト合材製造量やAP設置台数は減少傾向
- ▶ 今後は2025年万博に向けて 大阪エリアでの合材出荷量上昇が予想される
- ▶ 20年度の需要は前年並みと予想
- ▶ 更新が先延ばしされた道路会社のAP投資意欲は依然高く、AP需要（引合・受注案件）は前年度並みと予想

AP需要と日工のシェア



資料出所：日工にて作成

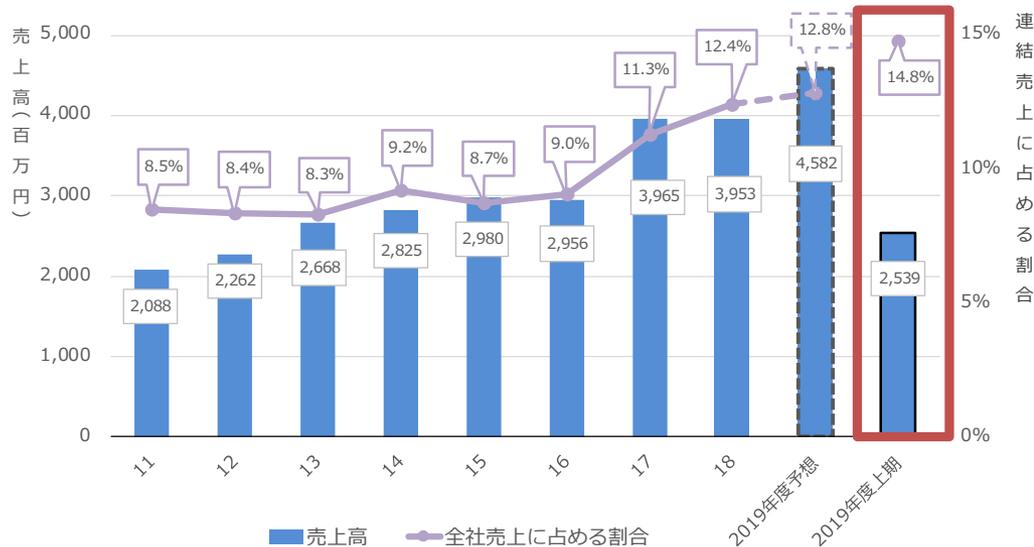
AP事業新製品実績



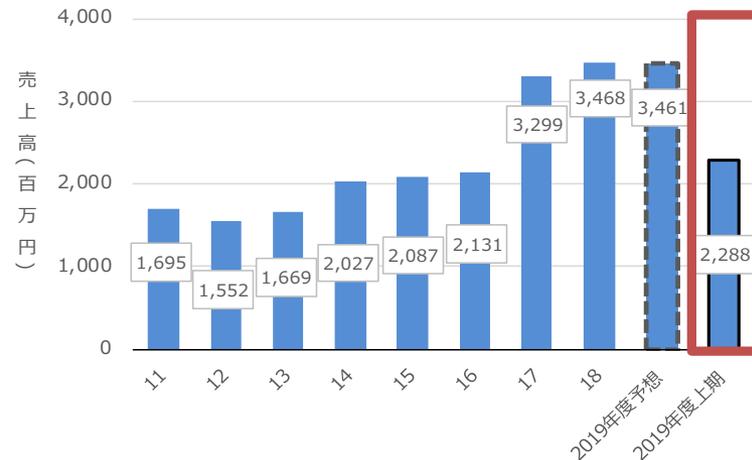
V: 新材(virgin)
R: リサイクル材(recycled)

▶ 2019年9月に発売された小型新機種VP-Ⅲにより2019年下半期以降のシェアUPを見込む

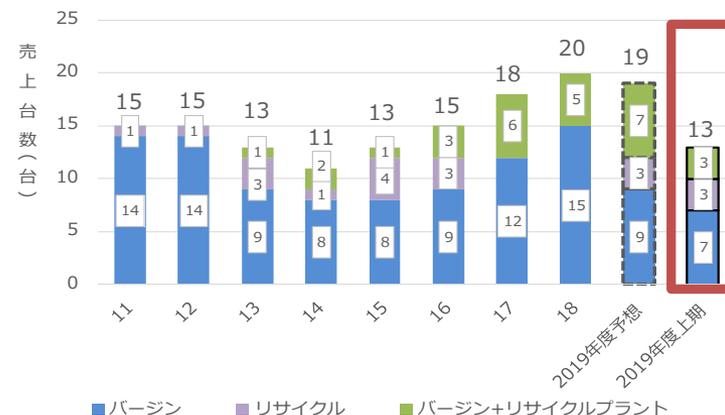
日工の海外売上高・海外売上比率



日工上海 売上高 推移



日工上海 AP売上台数 推移



- 【タイ】 総選挙後の予算実行各種入札が遅延しているが地方エリアの引合は例年並み。現地通貨高。
- 【インドネシア】 現地通貨安が続いている。AP需要はあるが下落率が大きい。
- 【OIA極東】 現地通貨安継続も 一部地域で引合発生中。
- 【台湾】 環境製品が活発、大都市から中都市へ環境規制が広がっているため数年は継続見込み。
- 【上海】 引き続きアメリカとの貿易戦争激化による内需拡大や、交通インフラ5年計画の推進、日本との関係改善等の追い風もありAPの需要は継続・拡大。

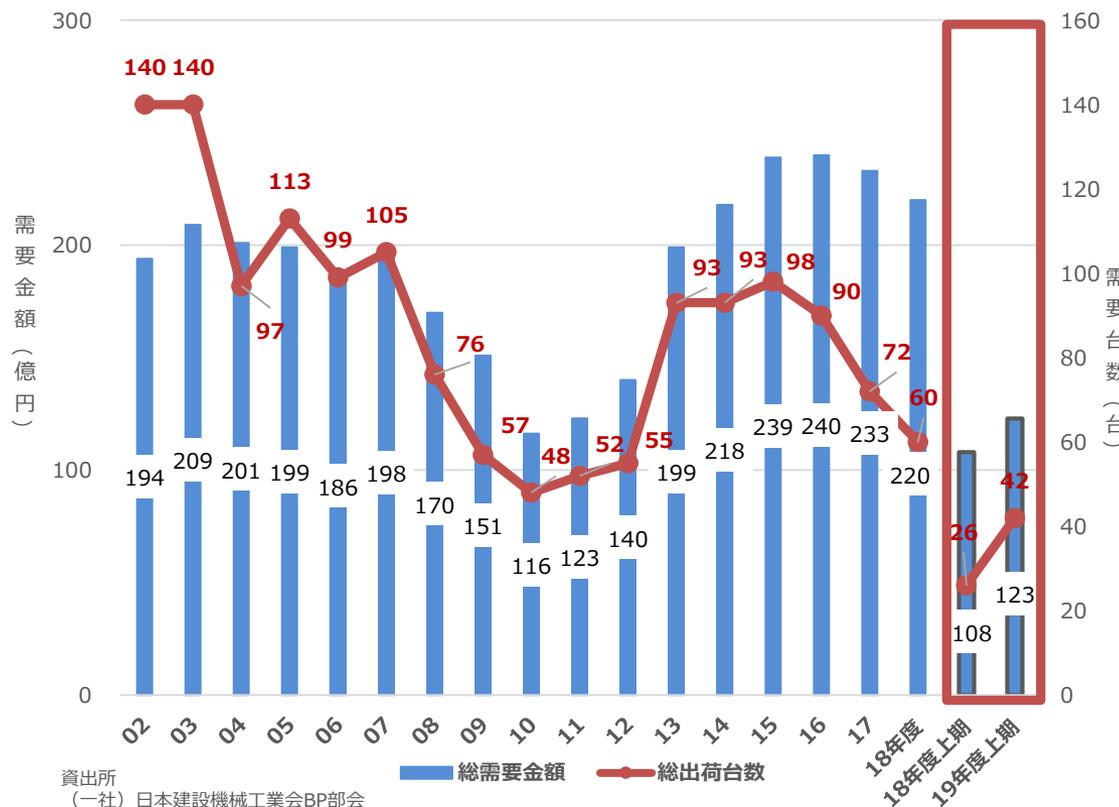
生コン出荷量・生コン単価・工場数推移



資料出所
 全国生コンクリート工業組合連合会
 経済産業省 生コンクリート流通調査(単価)
 19年度予想は日工

- ▶ 2019年度上期は、北陸新幹線需要、災害復興需要があるものの東京五輪・パラリンピック関連工事が終息し前年比微減。通期でも人手不足による工期遅れ等で昨年度より減少すると予想
- ▶ 中期的には各エリアで生コン工場の集約化に拍車がかかると予想

BP総需要（金額・台数）

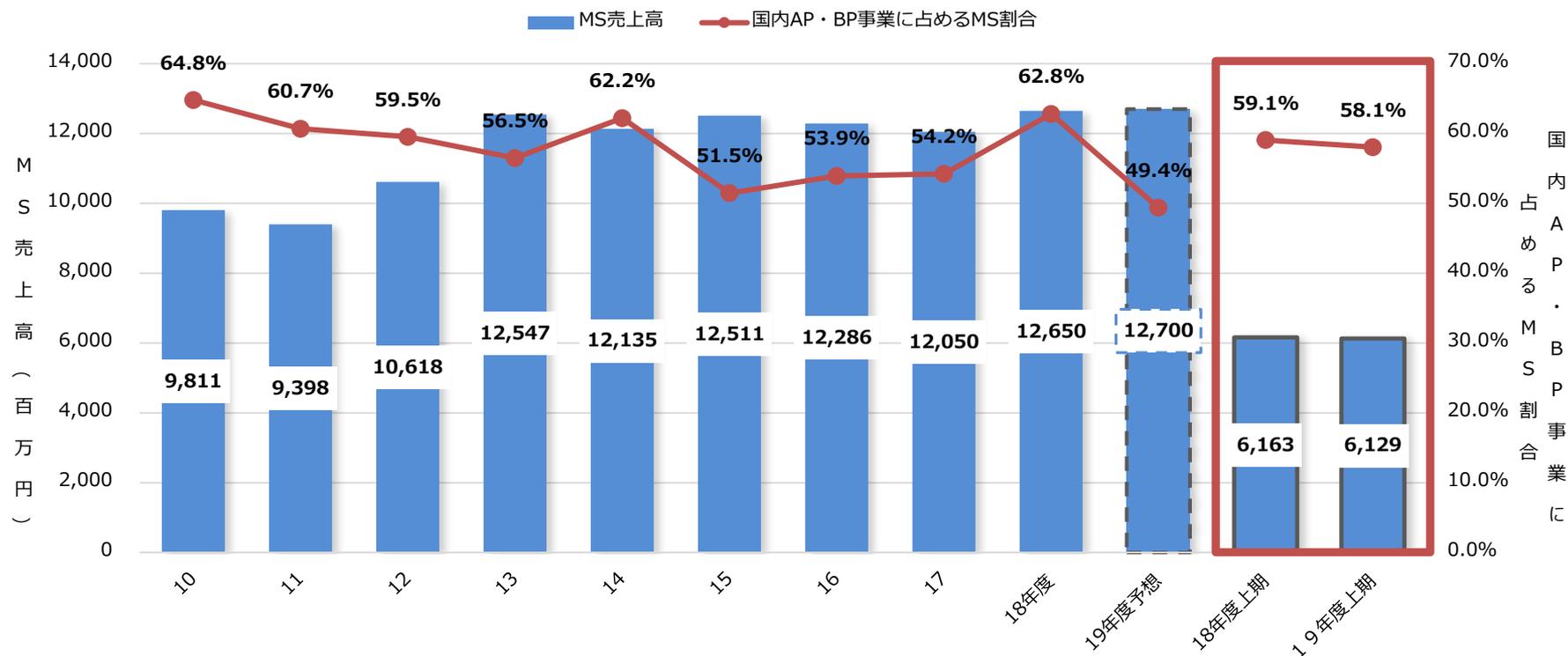


BP静態シェア推移



- ▶ 2020年の東京オリンピック後もリニア中央新幹線、国土強靱化政策、大阪万博等による公共関連工事は引き続き堅調となるものの地域ごとの繁閑の差が大きくなり、集約化が促進されると予想
- ▶ 需要が伸びているプレキャスト業界への拡販、生コン業界の集約化に伴う新たな需要に対して新製品の投入による差別化を武器に市場占有率をのばす

メンテナンスサービスの売上・構成比推移



▶ メンテナンス業務の効率化を進め、収益率を更に高める

(単位：百万円)

	17年度				18年度				19年度	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
売上高	6,179	9,974	7,992	10,969	5,415	9,282	5,721	11,362	8,001	9,139
AP関連事業	2,768	4,664	4,155	5,592	2,361	5,472	2,460	6,140	3,917	4,750
BP関連事業	2,236	3,370	1,291	2,624	1,671	2,199	1,612	2,410	2,442	2,127
環境及び搬送関連事業	407	1,046	1,519	959	462	636	601	1,075	492	861
その他事業	766	894	1,027	1,793	921	973	1,048	1,734	1,149	1,400
営業利益	48	760	393	902	▲ 26	500	▲ 167	1,120	276	683
AP関連事業	100	350	318	580	42	373	▲ 132	680	222	454
BP関連事業	145	524	68	278	66	292	23	285	110	187
環境及び搬送関連事業	24	77	115	92	59	49	146	163	80	139
その他事業	22	85	121	234	21	72	115	294	175	273
全社費用	▲ 244	▲ 275	▲ 231	▲ 281	▲ 216	▲ 286	▲ 318	▲ 302	▲ 313	▲ 370
経常利益	161	764	431	883	87	508	▲ 142	1,123	361	673
親会社株主に帰属する当期純利益	182	561	308	439	130	434	▲ 2	783	270	733

営業CF	274				▲ 218					
投資CF	41				▲ 1,021					
配当金総額	232	—	191	—	267	—	229	—	229	—
自社株取得額	245				0					

事業別受注高と受注残高の推移（累計ベース）

（単位：百万円）

受注高（累計）	17年度				18年度				19年度	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
AP関連事業	2,803	8,254	10,572	17,182	2,787	6,501	8,137	18,884	3,575	8,419
BP関連事業	1,458	4,274	6,430	9,066	1,351	3,834	5,720	8,438	1,969	4,313
環境及び搬送関連事業	864	1,517	2,162	2,947	413	1,056	1,987	2,773	449	1,187
その他	768	1,886	3,144	4,420	1,140	2,461	3,805	5,007	1,325	2,923
合計	5,896	15,933	22,309	33,616	5,693	13,854	19,650	35,103	7,320	16,843

期末受注残高	17年度				18年度				19年度	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
AP関連事業	6,391	7,178	5,341	6,359	6,784	5,027	4,203	8,808	8,466	8,561
BP関連事業	2,572	2,018	2,883	2,894	2,575	2,858	3,132	3,439	2,967	3,184
環境及び搬送関連事業	1,827	1,434	560	387	338	345	675	385	342	219
その他	553	776	1,008	490	710	1,058	1,352	820	997	1,194
合計	11,346	11,408	9,793	10,132	10,409	9,289	9,364	13,454	12,773	13,158

(単位：百万円)

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度 予想
設備投資	292	335	844	815	877	1,261	550	1,889	800
減価償却費	432	389	395	422	487	482	472	508	550
研究開発費	239	256	295	276	227	271	291	211	300

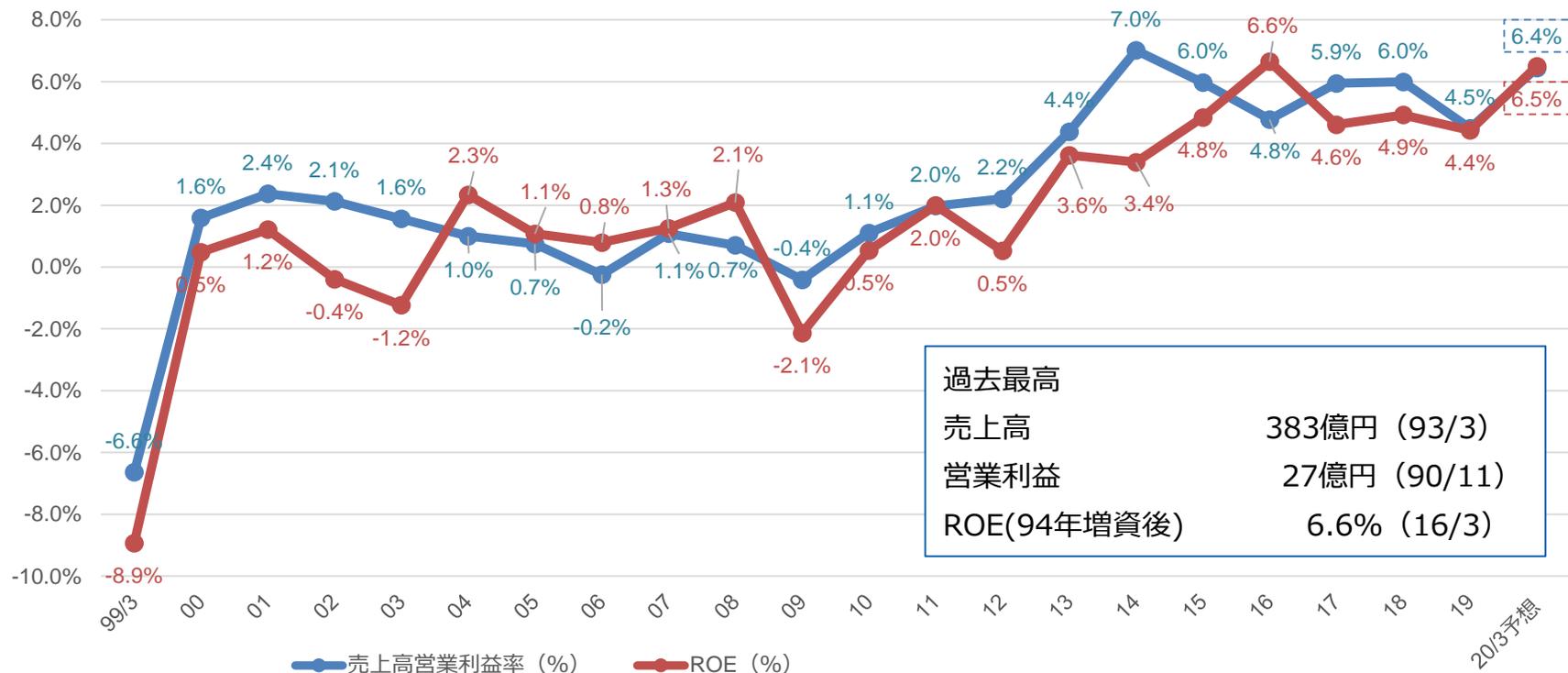
(単位：人、歳、年)

連結従業員数	775	763	767	796	803	797	807	799
従業員平均年齢(単体)	44.2	44.7	43.3	43.1	42.2	42.3	42.2	40.9
平均勤続年数(単体)	21.5	21.2	20	19.3	18.2	18.5	18.3	16.0
女性社員数(単体)	28	31	31	33	39	42	42	45
新卒採用者数(単体)	13	15	21	21	30	17	19	15
新卒女性社員採用数(単体)	1	0	1	3	1	2	0	0
女性社員採用割合(単体)	7.6%	0%	4.7%	14.2%	3.3%	11.7%	0%	0%
外国人採用数(単体)	1	0	6	0	0	0	1	1
外国人従業員数(単体)	2	2	8	6	6	6	7	8
外国人従業員(連結)	92	90	91	95	94	93	101	98
海外従業員数(連結)	92	90	91	95	92	91	101	98

環境負荷軽減新製品

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
新製品名	【砂専用乾燥装置】 【高温予熱バーナ】	【NTB- II バーナ】	【新型バグフィルタ】	【VPシリーズAP】	-	【フォームドAS製造装置】
環境負荷軽減項目	・プラント生産効率UP ・省エネルギー	・省エネルギー ・燃焼領域での燃焼効率UP	・省スペース ・省エネルギー ・排ガス量低減 ・低騒音	・再生材の臭気ガス拡散防止	-	・中温化合物の製造対応

営業利益率・ROE



(単位: 百万円)

	99/3	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20/03 予想
売上高	22,294	22,157	22,595	23,170	24,307	24,812	24,864	22,175	25,035	26,942	23,856	23,971	23,803	24,553	27,087	32,073	30,707	34,110	32,717	35,114	31,780	35,700
営業利益 (損失)	▲ 1,480	352	536	492	379	248	185	▲ 55	271	189	▲ 98	265	470	541	1,186	2,249	1,832	1,629	1,944	2,103	1,427	2,300
経常利益	▲ 1,290	201	846	664	688	492	537	350	699	545	482	899	812	621	1,108	1,982	1,582	1,648	1,993	2,239	1,576	2,500
当期純利益 (損失)	▲ 2,151	121	298	▲ 93	▲ 284	567	265	203	315	513	▲ 499	124	461	122	881	888	1,348	1,896	1,340	1,490	1,345	2,000



ミーティングのご希望などございましたら、お気軽に以下宛ご連絡ください

(東京でのミーティングも可能です)

TEL 078-947-3141 IR-nikko@nikko-net.co.jp

日工株式会社 財務本部 八軒（はちけん）宛

-
- 当資料に記載されている将来の見通しなどについては、現時点で入手可能な情報に基づいて作成されたものです。
 - 当社を取り巻く内外の経済情勢、業界動向、商品需給、新技術の進展などにより、今後において業績見通しの変動するなどのリスクや不確実性を含んでおります。従いまして、投資判断を決定する場合には、当資料の将来の見通しのみに依拠することは、お控えくださるようお願い申し上げます。
 - また、当資料の将来の見通しに関する記述につきましては、法律上その手続きが必要となる場合を除き、事前予告なく変更する事もありますので、ご了承ください。